

前岩手県食育推進計画の評価について

(計画期間 平成 18 年度から平成 22 年度)

I 取組の成果

(重視する視点)

▽誰もが理解し、参加しやすい食育の推進(県民運動としての食育の展開)

▽食の安全安心が支えられた食育の推進

1 食育推進を知っている人の割合

(1) 目標値と取組結果

食育推進を知っている人の割合は、計画策定以降、年々増加しており、計画期間最終年度(平成 22 年度)は 94.6%となり、目標を大幅に超えている。

平成 16 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値
18.8%	59.8%	59.8%	94.2%	94.6%	50%

出典：平成 16 年度、平成 19 年度「県民意識調査」 平成 21 年度、平成 22 年度「希望王国いわてモニターアンケート」

(2) これまでの取組み実績

- ① 県民運動組織「岩手県食育推進ネットワーク会議」を平成 18 年に設立し、毎年度総会を開催し、連携して各種事業を行ってきた(構成団体 44 団体)。
- ② 地域における食育を推進するため、各市町村等において地域食育ワークショップの開催等を通じて支援し、市町村食育推進計画が 34 市町村中 21 市町村 (H22.8 現在)において策定された。
- ③ 関係団体等と連携し、食育月間における食育普及啓発キャラバンの実施、食育標語コンクールの実施、食育推進県民大会開催などを通して食育啓発活動を行った。
- ④ 地域における食育活動促進のため、「食育優良活動コンクール」の表彰を実施するとともに、平成 21 年からは、「食育推進貢献者表彰(岩手県知事表彰)」を創設し、実施した。
- ⑤ 食の匠を毎年度新たに認定するとともに、地域のネットワーク構築のための情報交換会の開催や、リーフレットの作成などを通じて伝統食などの食文化の伝承活動を支援した。

(重視する視点)

▽子どもの発達段階に応じた食育の推進(乳幼児期から始める食育)

▽家庭、学校、地域の連携に支えられた食育の推進

2 朝食の欠食率(3歳児・小学生・中学生・高校生)

(1) 目標値と取組結果

いずれも目標設定時に比べ、着実に減少しており、目標を達成しているが、依然として朝食の欠食の状況は存在している。

	平成 16 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値
3歳児	6.8%	5.8%	4.7%	4.2%	3.6%	4.0%	6.1%
小学生	4.0%	3.0%	2.8%	2.4%	2.1%	2.2%	3.6%
中学生	10.5%	7.8%	7.2%	6.6%	5.6%	5.8%	9.5%
高校生	18.8%	15.8%	15.2%	14.2%	13.3%	12.9%	16.9%

出典：「いわて健康データウェアハウス」環境保健研究センター

(2) これまでの取組み実績

- ① 岩手版食事バランスガイドの作成普及や「健康いわて 21 プラン」の推進を通して、望ましい食習慣や早寝、早起きなどの基本的な生活習慣の働きかけを行った。
- ② 市町村が実施する乳幼児健診等において、子どもの生活習慣等を含めた個別指導や離乳食や幼児食教室等が行われるよう働きかけた。
- ③ 学校、幼稚園、保育所などにおいて、給食だより、保健だよりなどを通して、家庭への啓発がおこなわれるよう働きかけた。
- ④ 各地で行われる教育振興推進研修会やメールマガジンなどにより、食育モデルプログラムの情報を提供し、地域に根ざした食育が取り組まれるよう普及啓発を行った。

3 肥満の者、やせの者の割合(3歳児・小学生・中学生・高校生)

(1) 目標値と取組結果

肥満の割合については、3歳児や小学生は目標設定時に比べ改善し、また目標を達成しているが、中学生や高校生は増加傾向、横ばいの状況である。

やせの割合については、中学生は目標設定時に比べ改善し、また目標を達成しているが、小学生や高校生は増加傾向の状況である。

		H16年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標値
3歳児	肥満の割合	7.5%	7.6%	7.1%	7.0%	6.9%	5.6%	6.8%
小学生	肥満の割合	12.5%	12.6%	11.7%	10.7%	10.0%	10.3%	11.8%
	やせの割合	15.7%	13.2%	16.0%	15.4%	16.1%	16.0%	14.1%
中学生	肥満の割合	10.2%	10.3%	12.2%	11.9%	10.5%	11.7%	9.6%
	やせの割合	22.2%	22.8%	19.3%	20.1%	20.1%	19.0%	20.0%
高校生	肥満の割合	10.7%	11.8%	11.5%	12.4%	10.8%	11.1%	10.1%
	やせの割合	13.9%	12.6%	13.4%	13.4%	14.4%	15.1%	12.5%

出典：「いわて健康データウェアハウス」 環境保健研究センター

(2) これまでの取組み実績

- ① 食事バランスガイドやオリジナル教材の活用による児童生徒の肥満予防を目的とした普及啓発を行った。
- ② 学校、幼稚園、保育所などにおいて、給食だより、保健だよりなどを通して、適切な弁当指導等について啓発がおこなわれるよう働きかけた。
- ③ 市町村及び学校・保育所などの特定給食施設を対象とした研修を毎年度開催し、望ましい栄養摂取に関する普及啓発に取り組む指導者の資質向上に取り組んだ。
- ④ 地域の健康づくりの一翼を担う食生活改善推進員の養成、育成を行うとともに、資質向上のための研修会を開催した。
- ⑤ 各保健所において肥満予防の検討会を開催し、具体策について検討を行うとともに、学校等と連携した集団健康教育を実施している。また、飲食店の栄養成分表示や事業所等への健康情報提供などを実施した。

4 食べない食品群のある者・甘い食べ物や飲み物の摂取回数が1日1回以下の割合(3歳児・小学生・中学生・高校生)

(1) 目標値と取組結果

食べない食品群のある者の割合については、目標設定時に比べ改善はしているものの、目標を達成したのは小学生と中学生となっている。

また、甘い食べ物や飲み物の摂取回数が1日1回以下の割合については、中学生を除いて目標設定時に比べ改善しているが、3歳児のみ目標を達成している。

		H16年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標値
3歳児	食べない食品群	24.2%	22.8%	21.8%	21.4%	22.0%	22.7%	21.8%
	甘い食物摂取回数	38.6%	42.4%	42.5%	42.1%	42.5%	45.4%	40.5%
小学生	食べない食品群	18.4%	17.5%	17.1%	17.0%	17.5%	16.6%	16.6%
	甘い食物摂取回数	73.6%	71.5%	71.5%	70.7%	71.1%	71.5%	77.3%
中学生	食べない食品群	26.2%	25.0%	22.8%	21.4%	21.4%	22.1%	23.6%
	甘い食物摂取回数	72.8%	74.3%	73.5%	72.1%	74.4%	73.6%	76.4%
高校生	食べない食品群	25.5%	25.2%	25.5%	24.0%	22.6%	23.1%	23.0%
	甘い食物摂取回数	70.3%	68.7%	68.1%	67.4%	70.4%	70.9%	73.8%

出典：「いわて健康データウェアハウス」環境保健研究センター

(2) これまでの取組み実績

「3 肥満の者、やせの者の割合」の取組み実績と同じ。

5 むし歯のない者の割合(3歳児・12歳児)

(1) 目標値と取組結果

むし歯のない者の割合については、いずれも目標設定時に比べ増加しており、3歳児については、ほぼ目標値を達成、12歳児については、すでに目標を達成している。

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標値
3歳児むし歯のない割合	63.2%	63.8%	66.1%	68.2%	69.9%	— %※	70.0%
12歳児むし歯のない割合	47.9%	48.7%	55.9%	57.2%	57.8%	— %※	50.0%

出典：「母子保健課所管国庫補助事業等に係る実施状況調べ」厚生労働省

※ 東日本大震災津波により測定できず。

(2) これまでの取組み実績

保健所において、間食の摂取方法やフッ化物局所応用法等の効果的なむし歯予防に関する取組みを実施している。

(重視する視点)

▽家庭、学校、地域の連携に支えられた食育の推進

▽子どもの発達段階に応じた食育の推進(乳幼児期から始める食育)

▽食料生産県としての特性を生かした食育の推進

6 食育に取り組んでいる学校・幼稚園・保育所の割合

(1) 目標値と取組結果

いずれも100%となり、目標を達成している。

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	目標値(H22)
学校	97.7%	99.7%	99.0%	100%	100%	100%	100%
幼稚園	99.4%	—	100%	100%	100%	100%	100%
保育所	—%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) これまでの取組み実績

- ① 食育を学校の年間指導計画に位置づけるとともに、全ての公立小学校、中学校で食育担当者を設置し、家庭・地域との連携調整を行い、給食情報の提供、農林水産業の体験学習などを通して食育を実施している。
- ② 全県に栄養教諭を配置するとともに、指導・コーディネート力向上のため研修を行っている。
- ③ 毎年度学校を指定し、食育に関する文部科学省委託事業を実施し、その成果を県内外に発信した。
- ④ 地域ごとに、給食センターや生産者団体などの関係者による検討会を開催し、給食用食材の生産拡大の促進に取り組んだ。学校においては、地場産物の活用促進を図り、6月の食育月間、1月の給食月間に地域の実情に応じて実施されている。
- ⑤ 食に関する指導を進めるため、研修会や授業研究会を開催し、学習教材の活用方法、効果について共有した。
- ⑥ 学校において給食試食会や交流給食などを実施し、地域との連携を図った。
- ⑦ 小中学校等への農業インストラクターの派遣や、基金を活用した農業資材等の購入のための資金援助により農林水産業体験学習の支援を行った。

II 課題

1 望ましい食習慣の定着

児童生徒の朝食欠食率は年々改善されているが、年齢が上がるにしたがって朝食の欠食率が高くなる傾向がみられるとともに、文部科学省調査によると肥満の割合が全国平均よりも高い状況となっていることから、望ましい食習慣の定着が必要となっている。

2 食を正しく選択する力の養成

食に関する情報が社会に氾濫し、正しい情報を適切に選択し活用することが困難な状況も見受けられることから、食品の安全性に関する学習機会の提供や知識の普及などを行い、安全な食品を選択する力を養うことが必要になっている。

3 食育を通じた農林水産業の理解の促進

農林水産物の生産等の現場は食育を進めていく上で貴重な場であり、今後も農林漁業体験や学校給食での県産食材の利用を通じて、子どもたちの農林水産業への理解を進めていくことが必要になっている。

4 市町村等における食育の取組の促進

地域に根ざした食育の取組を一層推進するため、全ての市町村において食育推進計画を策定するとともに、食育の施策を推進することが必要になっている。

III 今後の方向性（新岩手県食育推進計画の方向性）

1 望ましい食習慣の形成

健康づくりボランティア等の活動を通じて保護者等に対し、食育の重要性の普及啓発を図るとともに、家庭、学校・幼稚園・保育所等における適切な食生活の実践や食に関する体験活動の取組を支援し、望ましい食習慣の形成を促進する。

2 食の安全性に関する学習機会の提供

食品の安全性に関する情報提供や学習機会の提供などにより、県民の食の安全性に関する知識の普及と理解の増進を図る。

3 食育を通じた食や農林水産業への理解の促進

教育ファームなどの農林漁業体験を通じた生産者と消費者との交流や地域に受け継がれてきた食文化や食生活を次代を担う若い世代に継承していく等の取組を促進する。

4 市町村や地域における関係者との連携の強化

市町村との連携を深め、全ての市町村が計画的に食育を推進できるよう支援するとともに、家庭、学校・幼稚園・保育所、地域等の関係者と一体となった食育の取組を推進する。